

Transformation

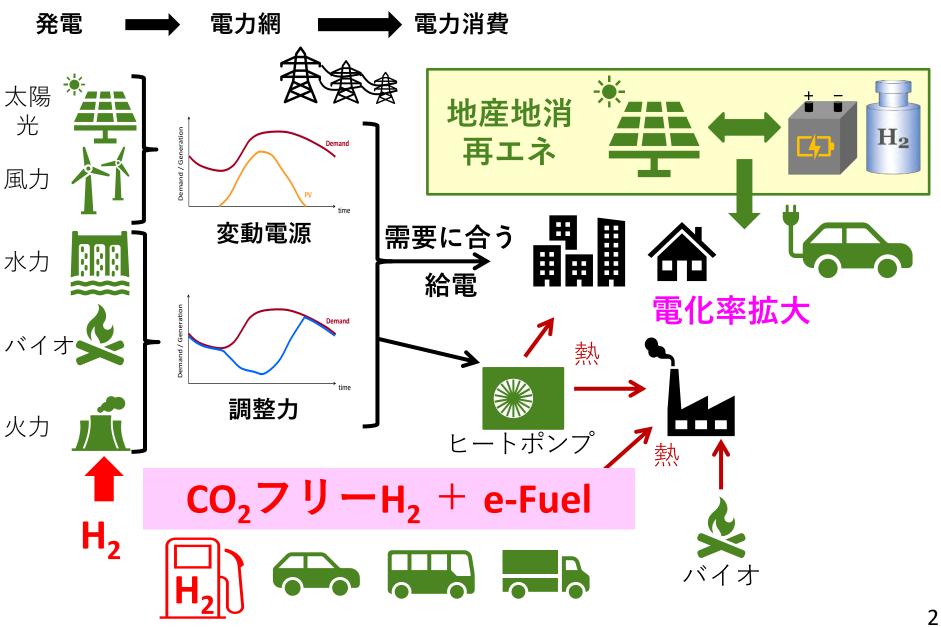
# CN社会への移行を加速するために

ーシナリオ分析と 俯瞰的科学技術政策の必要性—

> 東京大学先端科学技術研究センター 杉山 正和



## エネルギーの脱炭素戦略:まとめ



## CO,フリーなエネルギー源を利用するエネルギーシナリオ

- 複数のエネルギーシナリオを検討する.
- 実際の社会像はこれらの中間的な姿になる可能性もある.

シナリオ分類		① 再エネ <sup>1</sup> 活用	<sup>②</sup> 水素 <sup>2</sup> 活用	③再エネ or 水素 & 原子力活用	④CN 燃料 <sup>3</sup> 活用
セクター別 エネルギー 転換方針	建物	最大限の電化			電化+CN 燃料
	移動体	BEV、重負荷は水素、航空機等は CN 燃料			CN 燃料利用の PHEV 重負荷は水素 航空機等は CN 燃料
	産業	電化・水素化・CCS 併用の化石資源(限定的利用)			
電力供給4	再エネ	高位の賦存量 低コスト	低位の賦存量 高コスト	低位/高位の賦存量 低/高コスト	低位の賦存量 高コスト
	原子力	60 年寿命・新設なし		寿命延長・ 置換および新設 <sup>5</sup>	60 年寿命・新設なし
	水素火力	再エネ・原子力が担うことのできない調整力・不足発電量を提供			

<sup>\*1</sup> 主に太陽光・風力発電による電力

<sup>\*2</sup> 主に海外から調達するCOっフリー水素/アンモニア

<sup>\*3</sup> バイオ燃料・回収したCO2から製造する合成燃料(製造ポテンシャル制約の中で活用)

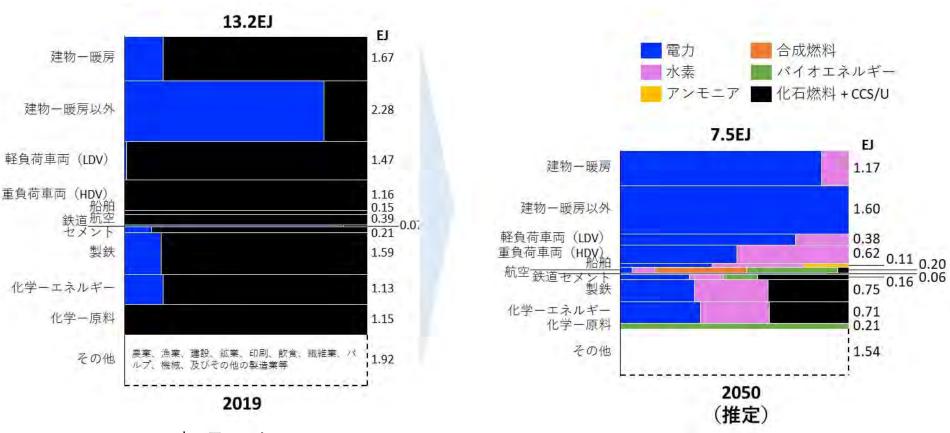
<sup>\*4 9</sup>ゾーンの中での電力需添バランス(1時間毎)を条件にして設備コストを最小化する最適計算で求める

<sup>\*5</sup> 想定する発電容量は要検討

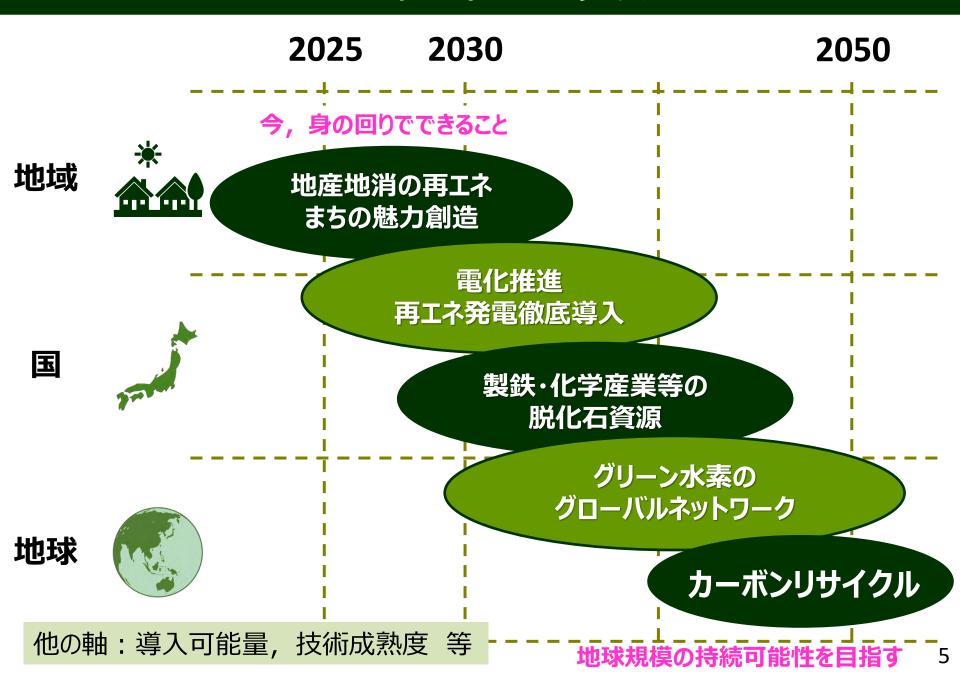
## 2050年に向けたエネルギートランジション

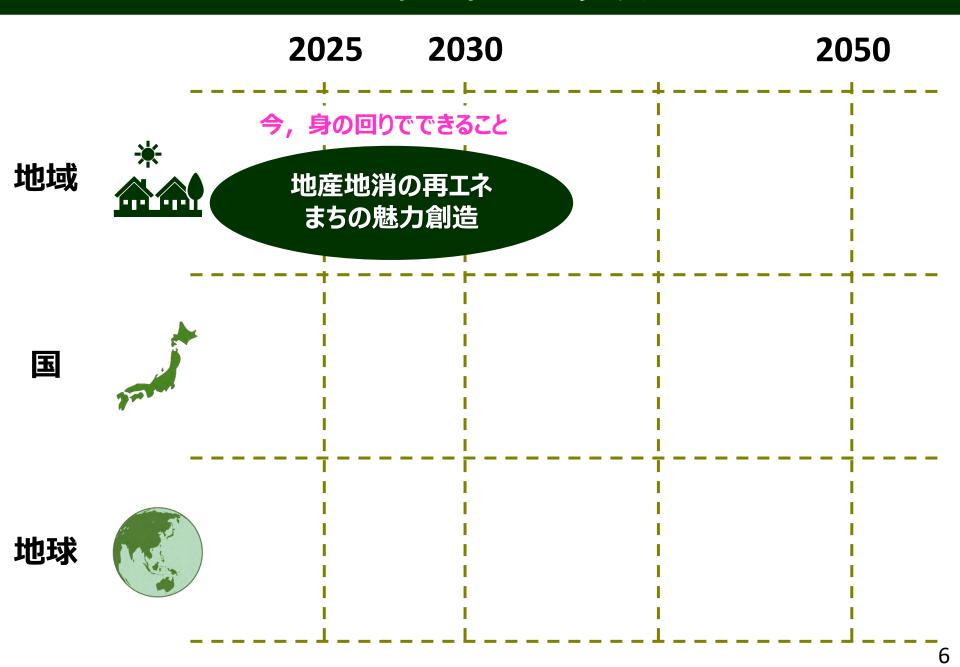
Net Zero Japan 2050 —Summary for Business Leaders— "2050年の脱炭素化シナリオの中間報告まとめ"

東京大学 グローバル・コモンズ・センター https://cgc.ifi.u-tokyo.ac.jp/topics/eticgc2306/

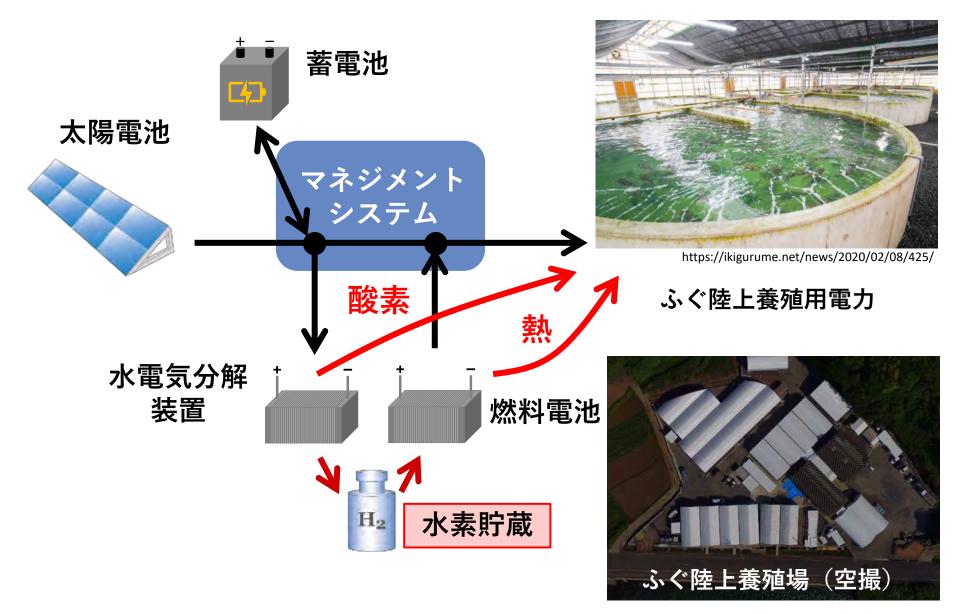


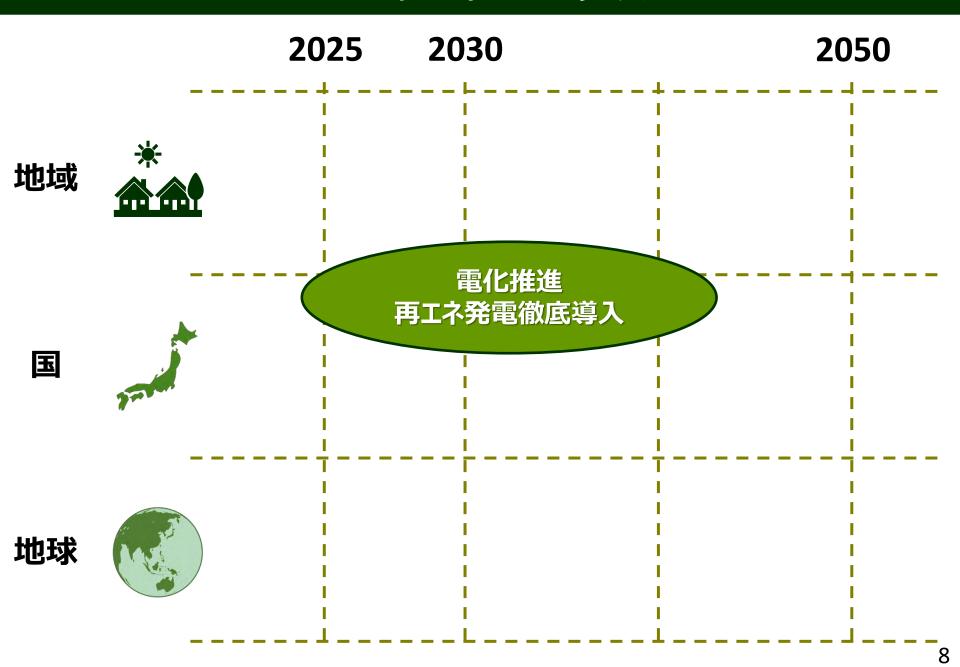
- □ Net zero実現のためには...
  - 化石燃料の直接利用 → 電化, CO,フリー水素
  - それでもCO<sub>2</sub>排出をゼロにはできない → CCS, CCUの必要性





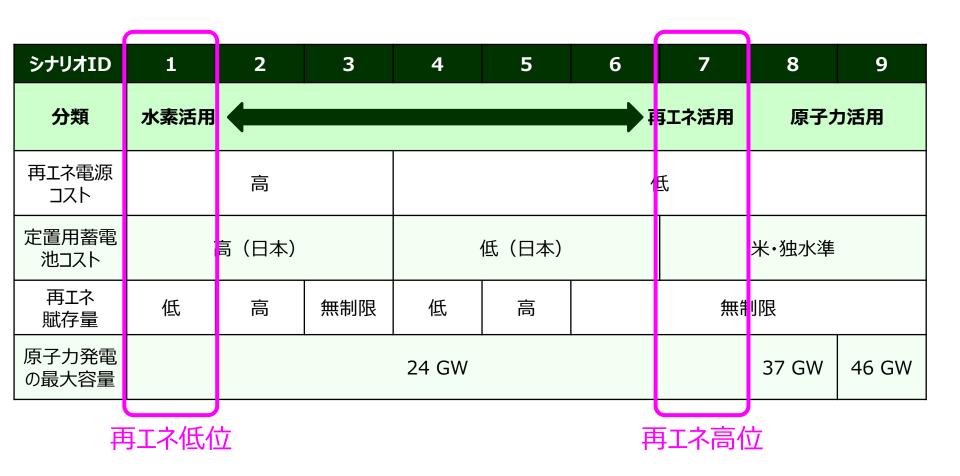
# 壱岐市での水素活用再エネマネジメント



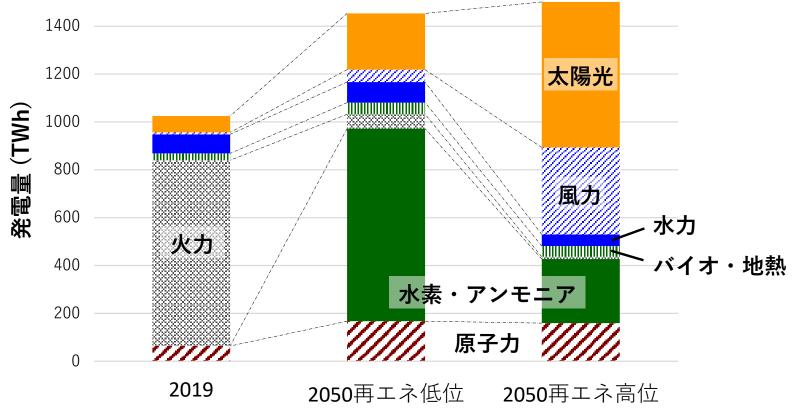


## 電源ミックスのシナリオ検討

太陽光・風力発電のコスト・賦存量, 蓄電池コスト, 原子力発電の最大容量などの想定を組み合わせた複数のシナリオを検討.



## 2050年の日本における電力ミックスのシナリオ例

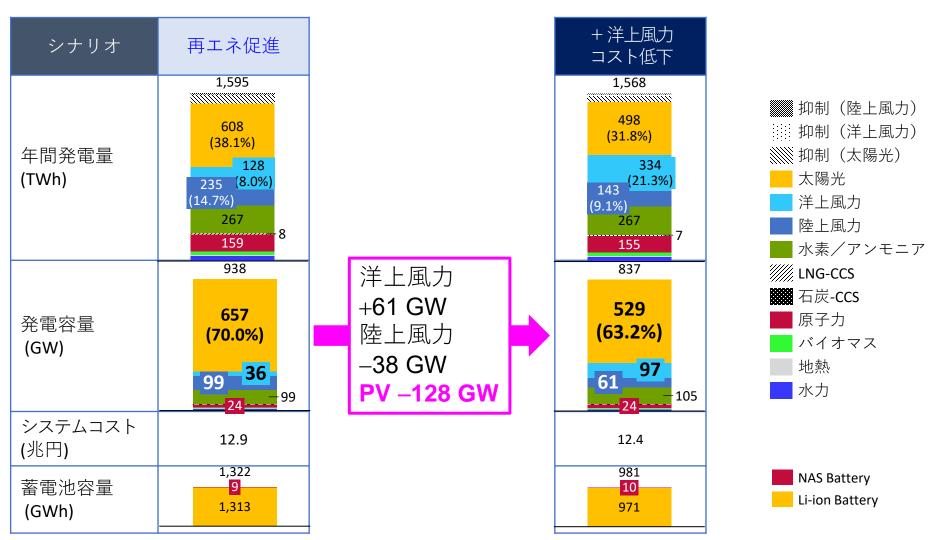


年	2022	2050	
設備容量		再エネ低位	再エネ高位
太陽光 (GW)	67	256	657
風力 (GW) (うち洋上風力)	5	19 (6)	135 (36)
電力調整用 蓄電池 (GWh)		146	1322

農地の1/4にPV敷設 建物の壁にもPV 遠洋洋上風力 車載用の40~60% の容量

## 洋上風力の大量導入が太陽光発電導入の困難さを救う

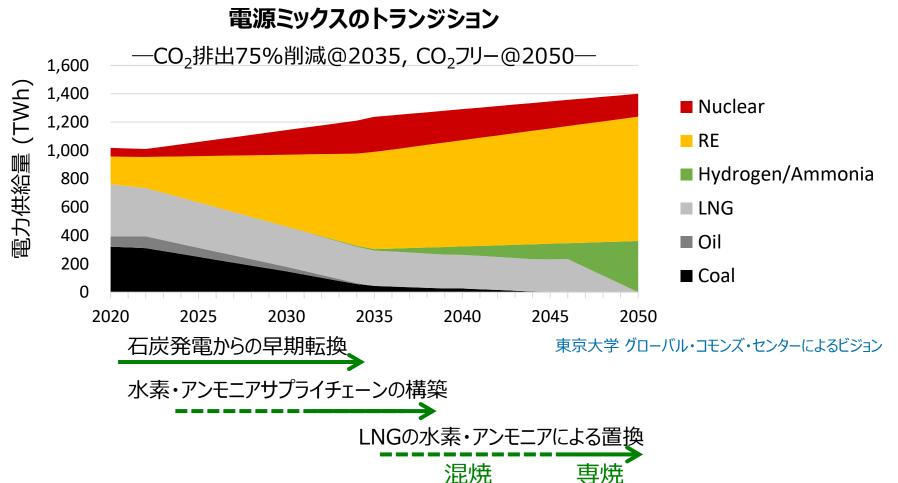
□洋上風力のコスト低下@2050を仮定:267円/W→200円/W

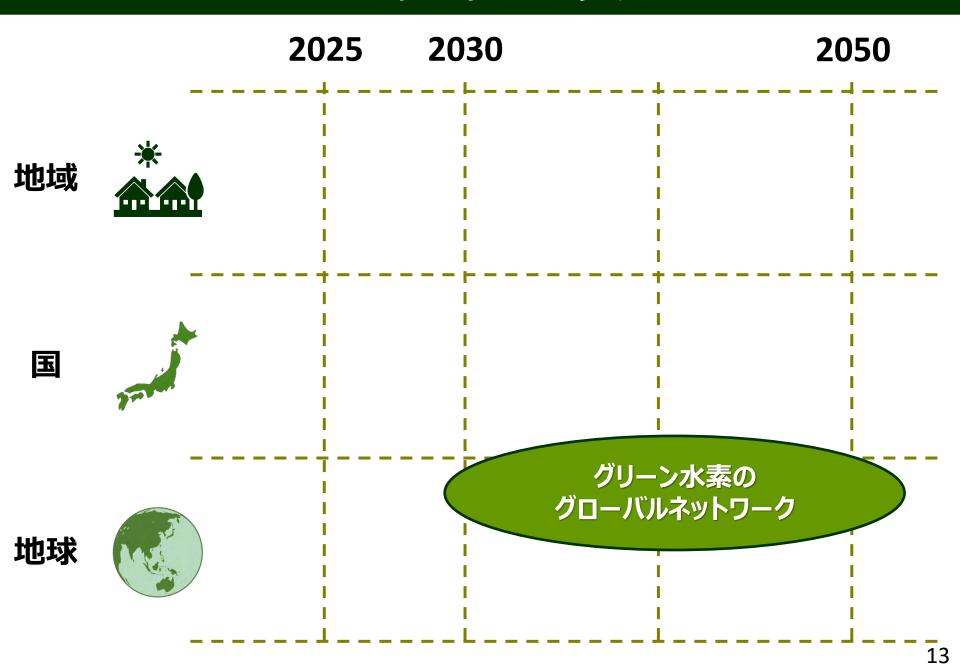


洋上風力導入の進展により、陸上風力と太陽光発電の必要量が大幅減.

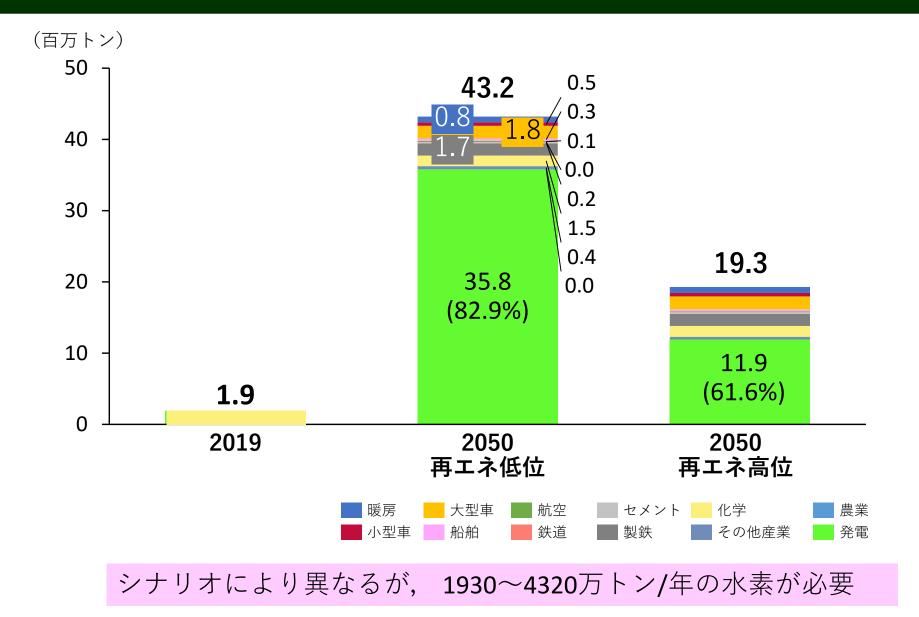
# CO2ゼロエミッション発電へのトランジション

- 調整力を有する火力発電は電力系統の安定化に不可欠.
- Net-zeroを達成するためには 火力発電用のCO2フリー燃料(水素・アンモニア)が不可欠.
- 水素の大量供給と大型の水素100%発電機が実用化される前は,アンモニア・石炭混焼による水素サプライチェーンの構築に取り組む.





## 2050年カーボンニュートラル達成に必要な水素需要



# CO<sub>2</sub>フリー水素をどこで製造するか?

グリーン成長戦略で必要とされているCO₂フリー水素

→ 2000万トン/年 (@2050)

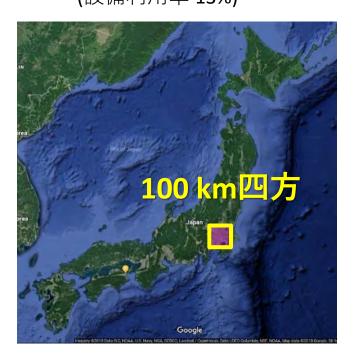
仮に、再エネ電力による水電解で製造すると…水電解に必要な電力:1000 TWh/年

必要な面積(太陽光発電の場合)

現在の日本の年間発電量に等しい

#### 日本

PV発電容量 ~900 GW (設備利用率 13%)



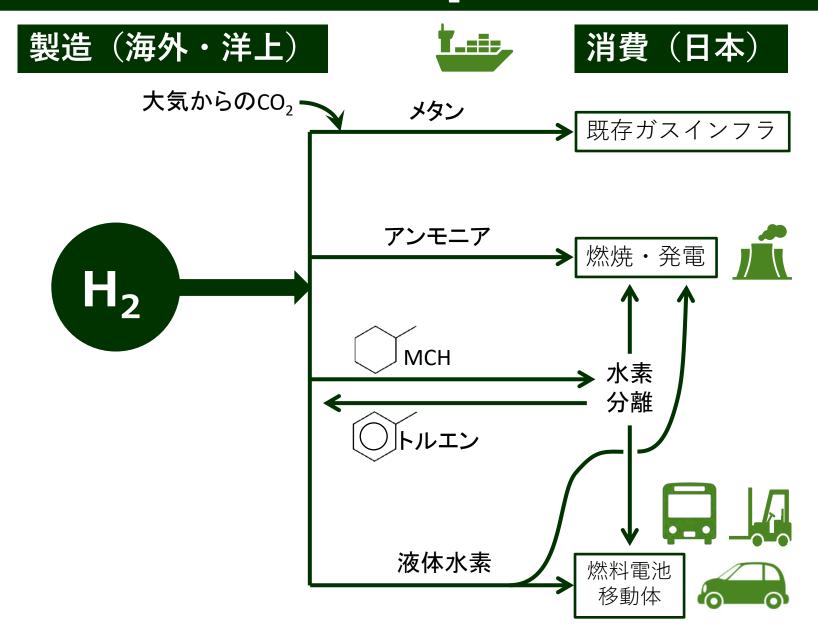
#### オーストラリア

PV発電容量 ~ 600 GW

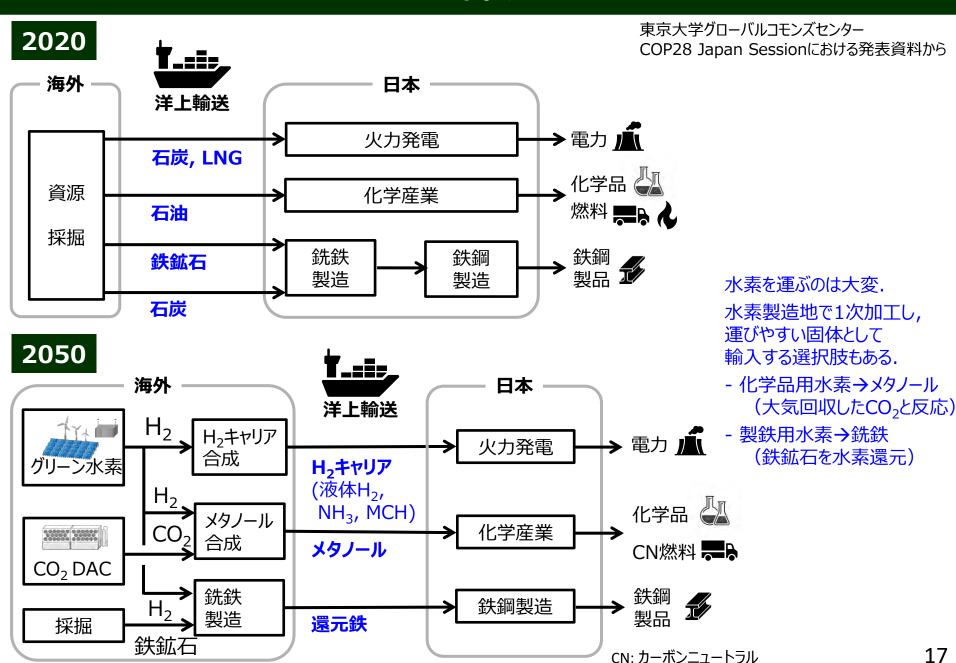
(設備利用率 19%)

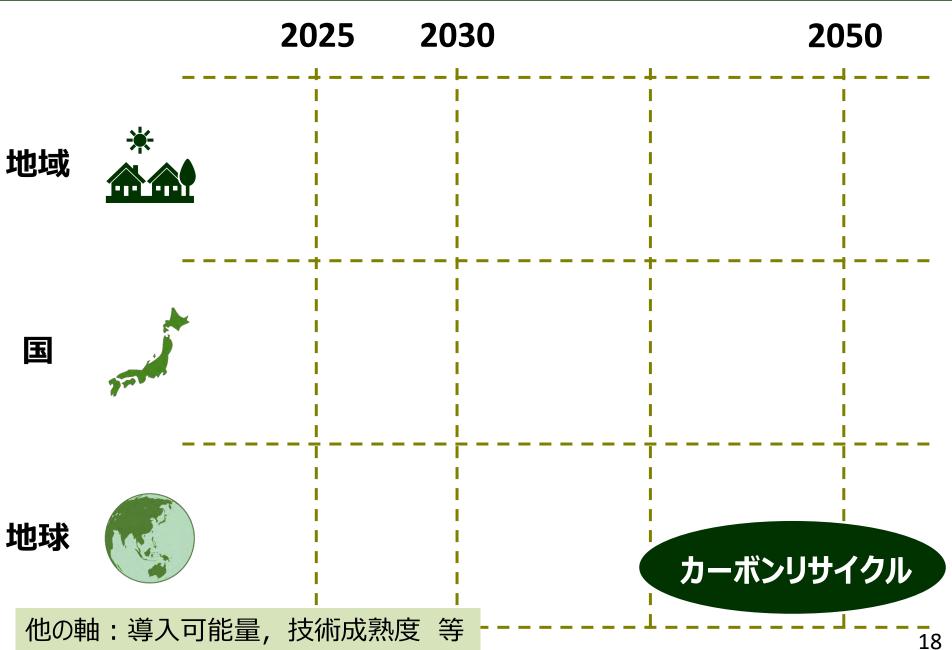


# 海外からのCO。フリー水素輸入



# カーボンニュートラル時代のサプライチェーン?

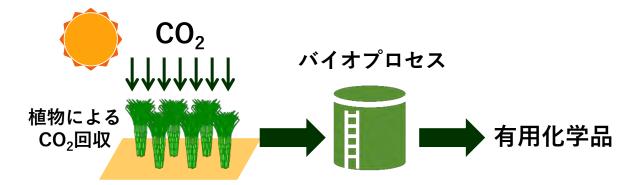




# CO₂還元技術

# バイオ

 $CO_2$ と水の捕集,還元を一体化,複雑な生成物を算出する優れたプロセス.

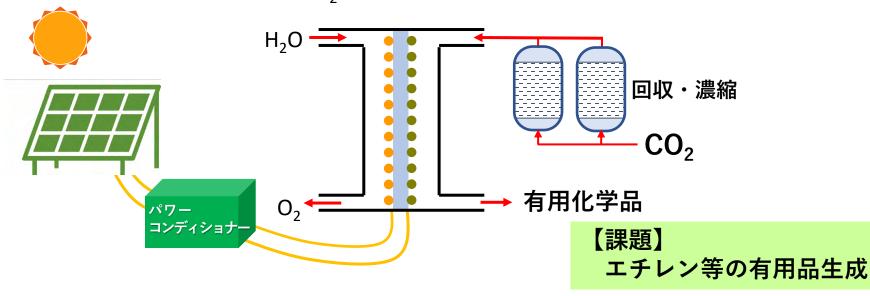


#### 【課題】

面積効率の向上

# 物理的手法

高効率,スケーラブル. 大量のCO<sub>2</sub>資源化に必須.



# 大気中CO<sub>2</sub>の回収/資源化

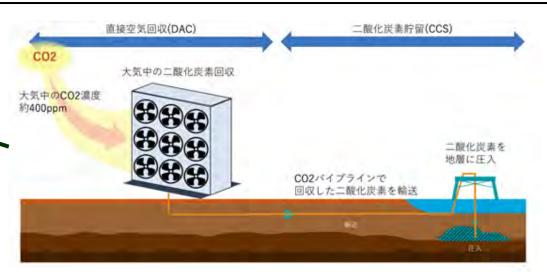
#### 都市部

大量のCO<sub>2</sub>排出 小規模分散処理



#### 海外の適地

豊富な再エネ + CCS適地 大規模集中処理

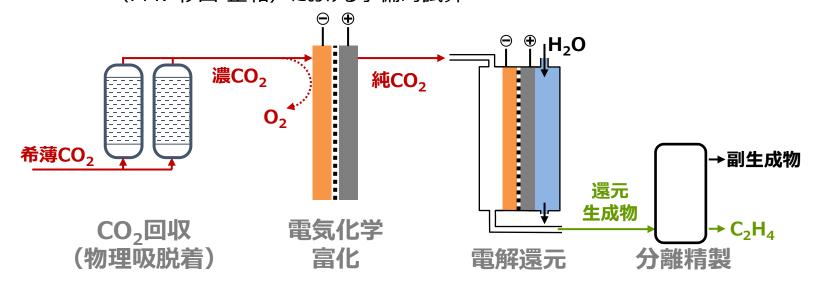


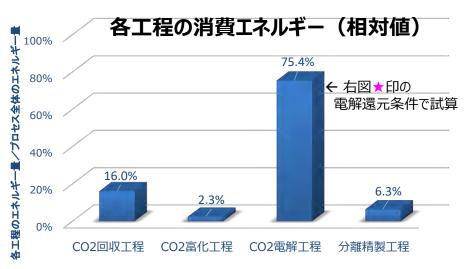
https://www.nedo.go.jp/content/100943752.pdf

# CO。回収・資源化の課題:エネルギー効率



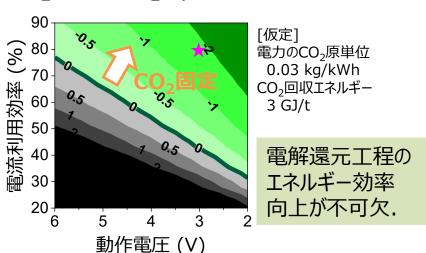
NEDO「電気化学プロセスを主体とする革新的CO<sub>2</sub>大量資源化システムの開発」 (PM: 杉山 正和) における予備的試算



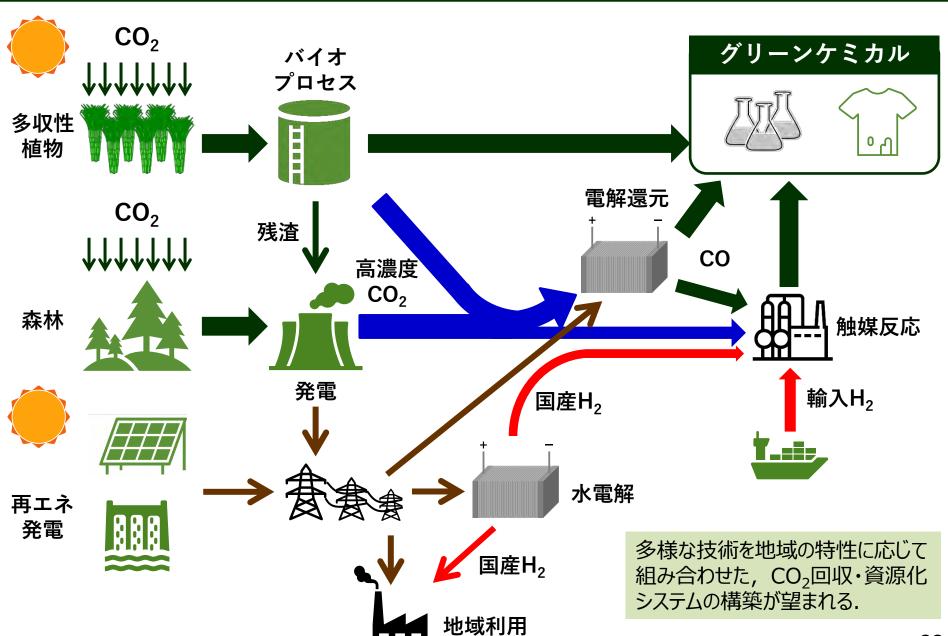


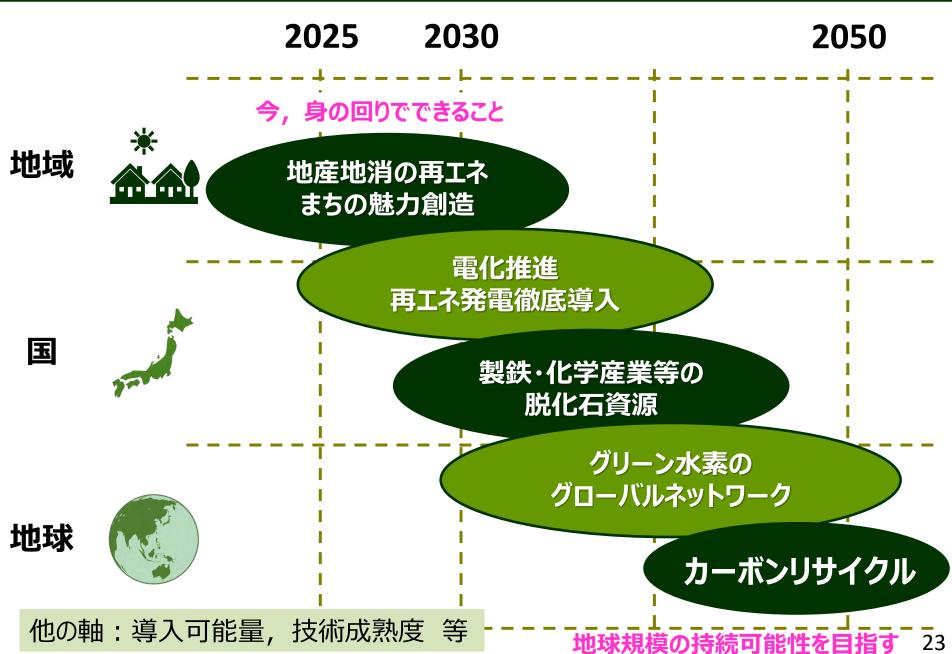
#### 電解還元のエネルギー消費が圧倒的に大きい

#### CO<sub>2</sub>排出量(C<sub>2</sub>H<sub>4</sub> 1トンあたり)



# バイオと無機物理化学のハイブリットシステム

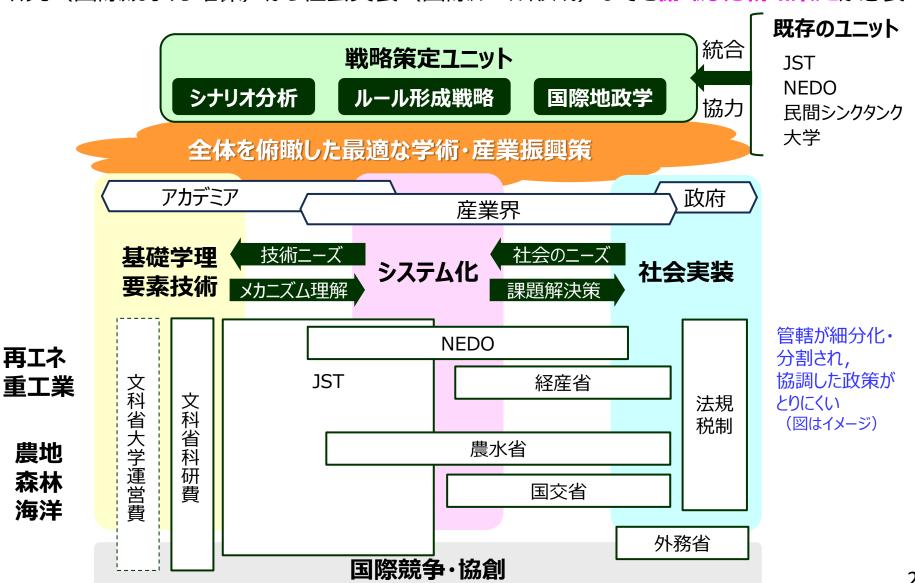




#### 研究開発から社会実装の分断を解消する司令塔の必要性

GX実現への取り組みは複数セクターに跨る.

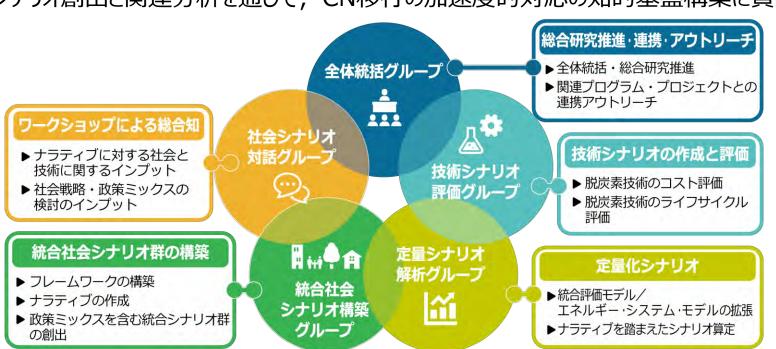
研究(国際競争力確保)から社会実装(国際ルール形成)までを俯瞰した戦略策定が必要.



#### JST 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

# カーボンニュートラル移行の加速に向けた 総合知に基づく社会シナリオ

- ■明るく豊かな未来の**複数の定性的シナリオ・ナラティブ**を総合知的アプローチを用いて開発し、統合評価モデル等による**定量的シナリオ**を開発する.
- 社会技術分析とシナリオ分析の統合により, 社会的障壁と不確実性に対して頑健な社会戦略・政策ミックスを明らかにする.
- **ライフサイクル思考に基づいた副次的便益や影響**も明らかにする.
- ■社会シナリオ創出と関連分析を通じて、CN移行の加速度的対応の知的基盤構築に貢献する.



## 定量シナリオに基づく未来社会洞察・戦略

定量的

社会モデル

エネルギー

物質

貨幣 のフロー

#### 社会像の例(出典:国立環境研究所)

https://2050.nies.go.jp/report/file/lcs\_japan/ 20090814 narrativevision j.pdf



資源・エネルギー源

新技術

(コスト・供給可能量)

(コスト・供給可能量)

再生可能エネルギー

市民との 対話

パラメータ への変換

各領域の 専門家の 知見

インプット

将来の値を 想定

#### モデルの出力

各セクターの活動規模 エネルギーミックス 脱炭素のコスト etc.

感度 解析

#### 政策アイテム

- 科学技術予算の 重点項目
- 税制
- •補助金の対象
- ・国際ルール形成 の対象

社会への メッセージ

水素 バイオ(エネルギー・素材) 合成燃料 CCS/CCU

# 未来の定量データに基づく技術開発戦略 社会実装戦略 政策提言

## 東大のLCA研究者を集結した戦略研究ユニット

共創

#### 未来戦略LCA連携研究機構(UTLCA)

現在の評価

から

将来へ

、の布石

により





実装済の科学技術

既存の技術データ 現状の産業構造

現在の環境への効果



消費者 生産者

政策

グリーントランス フォーメンション

#### 未来戦略LCA連携研究機構

10部局44研究者参加

先端科学技術研究センター(主管部局)

工学系・農学生命科学・経済学・総合文化・新領域創成科学・公共政策学・生産研・ 未来ビジョン研究センター・環境安全研究センター





既存技術・先端科学技術の将来社会での環境・経済・社会への効果

発信

提言・協働

#### サーキュラーエコノミー に関する産官学の パートナーシップ

- ・サーキュラーエコノミー実現のため の**ビジョンやロードマップの策定**へ の貢献
- ・サーキュラーエコノミーの実現を目指した標準化、仕組みづくり、国際連携、技術検討等への提言や 貢献



#### 消費者行動変容に 関する研究

研究成果の

生産側の議論が主導するカーボンニュートラルならびにサーキュラーエコノミーにおいて、<u>消費者の</u>果たすべき役割は相当大きい。

消費者に求められる行動変容に ついて、その貢献の大きさならび に方法を検討し、発信する必要 がある。 産業ベースのシナリオ

#### 先制的LCA 社会連携研究部門

国際的研究拠点

旭化成・会宝産業・神戸製鋼所・住友化学・積水化学工業・ダイセル・テクノバ・デンソー・ 凸版印刷・豊田中央研究所・ 日本製鉄・マツダ・三菱ケミカル・ IHI・JFEスチール・UACJ

広い産業分野メンバーが参画し、 業種・分野の垣根を超えて、将来 の産業ビジョンとそこに向かうシナリオを構築

## LCAを基軸とする社会協創

#### 未来戦略LCA機構の価値



